

会 議 録

1 会議名

令和4年度 第1回上越市環境政策審議会

2 議題（公開・非公開の別）

(1) 次期計画（第4次環境基本計画及び第2次地球温暖化対策実行計画）

策定の概要について（公開）

(2) 現計画（第3次環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画）の評価検証

について（公開）

(3) 脱炭素社会プロジェクトの概要について（公開）

3 開催日時

令和4年7月19日（火）午後1時30分から午後3時30分まで

4 開催場所

上越保健センター 2階 集団指導室

5 傍聴人の数

0人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者 氏名（敬称略）

委員：横田 清士、小林 晃彦、山縣 耕太郎、山本 敬一、柴田 敏行、
矢田 望充、高橋 明彦、山本 陽、小池 作之、高橋 裕、岩崎 洋一、
上原 みゆき、長井 泰雄、本城 文夫、望月 博、小山 貞榮、
鳴海 榮子、青木 ユキ子

事務局：野上自治・市民環境部長

環境保全課：石黒課長、渡邊副課長、渡邊副課長、北澤係長、
南雲主任

生活環境課：田村課長、平野副課長、伊倉係長、吉田係長

8 発言の内容

(事務局)

ただ今から令和4年度第1回上越市環境政策審議会の会議を開催する。はじめに委員の交代について報告する。

～委員紹介・挨拶～

(事務局)

続きまして、自治・市民環境部長の野上がご挨拶申し上げます。

(野上自治・市民環境部長)

～挨拶～

(事務局)

本日の出席状況について報告させていただく。委員20名のうち、18名の出席である。上越市環境政策審議会規則第3条第2項の規定により、委員の半数以上の出席があるため、会議が成立していることを報告する。

(事務局)

本日の資料についてご確認いただきたい。

～資料確認～

議題

- (1) 次期計画（第4次環境基本計画及び第2次地球温暖化対策実行計画）策定の概要について
- (2) 現計画（第3次環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画）の評価検証について

(事務局)

資料1～4に基づき説明

(山縣会長)

ただ今の事務局からの報告について質問・意見はないか。

(岩崎委員)

資料2の環境基本計画等の策定にあたり実施されたアンケートで、各質問項目で「満足」と回答をした人に対して、どうしてそう思うのか記載できる回

答欄をぜひ付け加えていただきたい。回答に隠れている意見が表に出てきていないため、次回アンケートを取ったときに、どのような取組がどれほどの効果があったかが分からないと思う。

(事務局)

今回のアンケートは前回のアンケートからの継続ということもあり、このような質問項目になっているが、今後、質問項目については工夫していきたい。今回のアンケート結果や環境団体の皆様のご意見、現在、作成中の次期総合計画に対する市民の皆様との意見交換などの結果を踏まえ、計画策定を進めていく。

(山縣会長)

アンケートには自由記述の欄もあるが、今の質問に関する内容があればお聞かせください。

(事務局)

自由記述欄の内容については、資料としてはまとめていないが、内容が分かるように整理したい。

(横田委員)

市民向けのアンケートに比べて、事業者向けアンケートでは事業者の取組への意識が非常に低い。分析ではコストの話もあったが、事業者の温室効果ガス排出量の割合が非常に高い。なぜ、これだけ市民と事業者の回答に差があるのか、もう少し分析していただき、事業者向けの温室効果ガス排出量削減の取組を強化する施策の一つのポイントにしていきたい。

(事務局)

ご指摘いただいた意見はまさに重要な点かと思う。今回のアンケートの中だけでは浮き彫りにすることは難しいが、私どもも脱炭素社会プロジェクトを進めていく中で、事業者の皆さんや金融機関の方からも現在の産業界の情勢などをお聞きしている。今後の分析の中で、事業者の声を聞きながら、計画策定を進めていきたい。

2050年カーボンニュートラルに向けた取組を進めていく前に、現在の世界情勢、エネルギー不安など目の前の深刻さもあり、取組の意識の低さにつながっているかと思う。しっかりと2050年を見据えながら次期計画を策定したい。

○前回の書面審議で、委員の関心が高かったごみの現状に関する部分について生活環境課から補足説明。

(事務局 (生活環境課 田村課長))

資料 3 に基づき説明

(3) 脱炭素社会プロジェクトの概要について

(事務局)

資料 5 に基づき説明

(山縣会長)

この脱炭素社会プロジェクトは、市の重点的な政策の一つとして実施されると決まっているのか。

(事務局)

今年度の当初予算を示す際に、市長が交代したこともあり、市長公約に基づいた重点的な取組をプロジェクトとした。地域交通、子育て、農林水産など様々なプロジェクトがある中の一つである。

分野横断的であることが特徴的であり、環境のことだけを考えるのではなく、例えば産業や農林水産、教育とまたがっているプロジェクトとなっている。当課では各課と情報共有を図りながらプロジェクトを進めている。

(山縣会長)

資料 5 だけでも、脱炭素とゼロカーボンとカーボンニュートラルという三種類の言葉が出てくるが、これは使い分けているのか。

(事務局)

プロジェクト名については、当初は違う名称だったが、市民の方にも分かりやすくしようと考え、脱炭素社会という言葉を採用した。表題のゼロカーボンシティも調べたところ一定程度浸透していたため使用した。カーボンニュートラルポートについては、産業部門の方から文言の指定があったものである。

若干補足させていただく。事務的な部分を申し上げたが、担当課の考えとしては、化石燃料への過度な依存をやめるということが、脱炭素社会プロジェクトが目指す一番の主眼かと思う。ゼロカーボンと言っているが、本当に二酸化炭素排出量をゼロにするということかと委員の皆さんもお感じかもしれない。考え方としては、いわゆるカーボンニュートラルがあるが、2050 年に世界も

含めて二酸化炭素排出量のプラスマイナスゼロを目指している。つまり、排出量を徐々に減らしていき、二酸化炭素を吸収できる部分をしっかりと確保すると、最終的にはプラスマイナスでゼロにできるという発想である。仕組みとしては、一切、二酸化炭素を出さない暮らしをしようというものではないという趣旨だということをご理解いただければと思う。

(山縣会長)

今説明いただいたように、本来の意味合いからするとカーボンニュートラルが一番妥当な言葉であり、特に上越市では吸収源が重要な意味を持つため、注目した方がいいのかなと思う。同じような意味合いでも、場合によっては使い分けている時もあると思うので、何らかの区別が分かるようにしていただくとありがたい。

(岩崎委員)

二酸化炭素排出量の内訳が分かるグラフはどこかに表示されているか。

市民はこの事態をよく理解できていないと思うため、環境保全課の業務をもっと理解してもらえるようなPRを行っていただきたい。二酸化炭素排出量の削減に向けた取組は一人一人の協力ができないと思う。例えば作文コンクールや絵画などで市民に浸透させるような活動をぜひお願いしたい。

(事務局)

二酸化炭素排出量の内訳は資料の4-2をご覧ください。廃棄物、運輸、民生業務、民生家庭、産業の排出量のおおまかな内訳になる。この内訳にどのようなものが含まれるかをご説明させていただきます。

産業部門は第1次・第2次産業、民生家庭部門は一般家庭の部分、民生業務部門は、第3次産業、主にサービス業になり、こちらに地方公共団体、我々市役所も含まれる。運輸部門は、自動車、鉄道、船舶ということで、当市は車社会のため、自動車の占める部分が大きくなっている。廃棄物部門は、廃棄物の焼却と排水処理になっている。

若干補足だが、二酸化炭素の排出量の算定は、環境省で全国の自治体が同じルールで算定できるようにマニュアルを出している。二酸化炭素の排出量は、製造品出荷額、エネルギー消費統計など様々な統計のデータを計算式にあてはめて計算すると自動的に算出される。統計は処理をする時間もあり、数年遅れて数値が出るため、今回の最新値が2018年度となっている。そのようなデー

タの数値を組み合わせながら作っているため、この理屈を我々もすべて説明しきれない部分があるが、ご承知いただきたい。また今後はそういった点も補足で説明する。

(岩崎委員)

資料 4-2 は上越市の内訳か。それとも国の内訳か。

(事務局)

資料 4-2 は上越市の内訳となる。区域施策編では上越市全体の二酸化炭素の排出状況が記載され、事務事業編では市役所での排出量の削減状況が記載されている。

岩崎委員からの 2 点目の質問では、地球温暖化の防止に向け上越市でどのような取組がされているか、なかなか見えづらいというご指摘をいただいた。

市の取組としては、新型コロナウイルスの関係で 2、3 年実施できていないが「環境フェア」の開催や、広報上越で地球温暖化防止に向けた特集の記事を組み、現況や市としてどのような取組をしているかを紹介している。

今年度は、新潟県が主催する「にいがた緑の陣」というゴーヤの苗から緑のカーテンを生育する取組に参加し、5 月には春日謙信交流館の前にゴーヤの苗を植えた。緑のカーテンは、個人で取り組まれている方もいるかと思うが、外からの熱を防ぎ、地球温暖化防止に向けた取り組みとなる。こちらの取組を県と連携しながら市として取り組んでいるほか、学校でも実施しており、SNS や市のホームページで紹介している。

(山縣会長)

岩崎委員の意見もあったが、そもそも地球温暖化がどれほど深刻な問題なのかは、異常気象等が増え、それに伴う災害も発生し、少しずつ認識されてきているはいると思う。日本はそれほどシビアな状況には至っていないが、もう既に非常に深刻な状況にある地域は世界には存在する。地球全体の問題として、市民一人一人に理解してもらうことが重要と思う。そのためにも、市は啓蒙活動に力を入れていただきたい。

(高橋明彦委員)

カーボンニュートラルポートは、県が中心の取組かと思うが、具体的な内容はどのようなものになるのか。

(事務局)

子どもが聞いている間接的な話になるが、直江津港はLNGの輸入や発電所があるため、エネルギーの受け渡しという切り口や、発電の際の利活用、燃料電池で動くフォークリフトなどの実験が検討されているようだ。港という場所に着目すると、二酸化炭素の排出や、エネルギー基地が集積する場所であり、どのようなエネルギー構想ができるかを考えていると聞いている。

基本的には全国の主立った港で行われており、新潟県で先行しているのは新潟東港である。そういった中で、直江津港も対象となり、今年度から本格的に検討が進められている。

(長井委員)

資料 2-2 のアンケートの結果で、7 番の「森や林などの山のみどりの豊かさ」に満足していると回答した割合が 95.2%と一番大きいですが、これに関連して申し上げたい。上越市は約 3/4 の面積を山林が占めているが、山林は大変荒れているという現状がある。このようなアンケートで、自然が豊かや緑がたくさんあるという結果をよく見るが、これは現状を知らず、遠くから山林を見ている人の意見ではないか。実際に山林に入って見ている人であれば、こんな答えは出てこないと思う。山林を育成している人からは、外材が多くなり、木を売っても利益が少なく、伐採にも経費がかかっていると聞いている。今は外材が入ってきていないという状況があり、ピンチはチャンスということで、経済的意義ばかりではなく、防災の面でも国土保全として、山林を使う方向で行政はもっと力を入れる必要があると思う。今後森林組合や製材、あるいは木材業者と情報交換をするなどの予定はあるか。

(事務局)

とても大事な点をご指摘いただいたと思う。確かに市民の方から見ると、日常的に見て山はきれいで、森はたくさんある。ただ実際の価値については認識されておらず、多面的価値を見直す必要があると我々も感じている。それは綺麗事ではなくて、例えば林業という産業がこれからどうやって持続していくのかというところもある。新しい手法の一つとしては、カーボン・オフセットといって、森林を整備し二酸化炭素吸収能力をアップさせ、その環境価値を企業の皆さんに買ってもらい応援してもらおうという制度がある。また中山間地域で産業をどう継続していくかは地域そのものの問題でもある。

農林水産部門と先日も意見交換を行ったが、現場の声についてはきちんと把握していきたいと思っている。

(山縣会長)

今ご説明があったカーボン・オフセットは、ただ森林があるだけではなく、間伐し整備をすると対象になる。そのような仕組みを利用して、森林整備を進めることもあると思う。

(本城委員)

資料3の第3次環境基本計画の評価検証で「景観形成の推進」がある。ここでは景観まちづくりの課題が載せられているが、具体的には国の地方創生事業の枠の中で行ってきていて、それが時間的に切れ事業が継続されないという事態が出てきている。景観まちづくりの課題は市単独で事業継続を考えるということだけでなく、国の助成制度が切れて、途切れているということが現実起きているため、そのような問題について関係課との調整はどうしているのか。

(事務局)

なぜ環境基本計画に景観の話があるのかというと、上越市で言えば、まちなかや都市景観のほかに、自然も含めた景観も大事にしているからだと理解をしている。

景観まちづくりへの補助の話は、今すぐ何か申し上げることはできないが、今各プロジェクト同士の連携や、総合計画の中でも大きな命題として入っているかと思う。通年観光プロジェクトでも街並みを生かしていくと聞いているので、そのあたりも繋げていきたいと思っている。継続性が大事だというご意見については、どういう状況かというところを実務の中でしっかり確認していきたい。市として景観を大事にしていくという施策は、引き続きこの計画としても、また市のまちづくり全体としても大事な部分だと承知している。

(山縣会長)

脱炭素社会プロジェクトに関して、市の重点施策として行うとのことだが、2030年度までに温室効果ガス46%削減、2050年までのゼロカーボンシティというのは国の目標と同じで、このままでは上越市としての特色がないと思う。重点施策として取り上げるならば、上越市ならではのよう特徴づけが必要かと思う。

(事務局)

全国の自治体が国の脱炭素宣言を受け動いている。先ほどのカーボンニュートラルポートの話になるが、エネルギー港湾としての直江津港を持っているのはかなり特徴的な点だと思う。そういったところも織り交ぜながら、着眼点と

して見ていきたいと思っている。

(山縣会長)

重点施策として挙げているということは、他の自治体と差別化を図ろうという考えではないのか。

(事務局)

差別化という部分もあるが、世界中の大きな課題ということで、この地域が将来に渡って、環境と経済と地域社会が持続的に継続するためには、何が必要かを今考えているところである。産業面で言うと、港を持ち発電所もある大きな企業がある自治体は少ないため、自然と特徴になってくると思う。

(小林委員)

今までの説明の中で「持続可能な発展」という言葉があったが、SDGsに関連づけられた施策が文字として一つも出てきていない。今は国や企業、様々な団体、教育の世界もSDGsについて取り組んでおり、隣の妙高市はSDGs未来都市宣言をして、観光が中心ではあるが、環境保全も関連づけて取り組んでいる。学校教育もSDGs以前に、持続可能な発展のための教育としてESDに取り組み始めて、もう10年以上経っている状況がある。国際的な取組も含めて、市民の啓発という点ではチャンスを迎えていると思う。資料2-3の環境基本計画に対するアンケートの結果を見ても、環境分野に対する市民の関心度は大きな変化はないと思われるかもしれないが、前回調査よりも関心が高まっている。参加行動についても、全体的には低いですが、これも前回から比べるとわずかだが向上してきている。市民の皆さんの関心や協同的な行動、学校も含めた市民参加型の環境保全、脱炭素社会の実現へとボトムアップ型に進めていくときに、SDGsを一つのキーワードにして進めていくという考え方はできないか。

(事務局)

SDGsは非常に大事な部分であると認識している。2030年SDGsのゴールに向けて、具体的なアクションを進めていく必要がある。その必要性は当然認識しているが、総合計画の中では見せ方の一つとして考えていると承知している。当然今回の環境基本計画などの改定では、世界的な潮流としてSDGsの理念は含まれているが、SDGsは環境だけではなくて、人権、食料、教育、男女平等、男女参画など幅広い概念であるため、総合計画の方と調整をかけていきたい。

(山縣会長)

将来的に次の環境基本計画もSDGsとの対応をつけていくということか。

(事務局)

総合計画の方で、市政全体がSDGsの達成を目指すと言うだけで終わりになるのではなく、環境基本計画ではSDGsの何番に当てはまるという見せ方をするかもしれない。見せ方は今後検討していくが、理念としては当然組み込まれている。ただ、アウトプットとしてどういう形でPRを打っていくかは手法の部分になるので、調整しないと何とも申し上げられないというところではある。

(山本敬一委員)

皆さんの視点にないところで一つ意見がある。この間出会った市外の方が、「上越市はいいですね」と感心しながら話していて、上越市民も自分たちの住んでいるところがいいという意識を持つ必要があると感じた。その方は上越のリピーターになっており、どのお店の食べ物もおいしいから上越へ来ると言っていた。そのような意識が、食べ物だけではなく、いろいろなところに転がっているが、私たちが気づいておらず、当たり前だと思っている。

アンケートでは、「海岸の美しさ綺麗さが低い」という回答が多かったが、何をもって美しいと判断するのか。要するに松島のような美しい岩があるのか、景観が綺麗なのか、評価の基準が明確ではないアンケートだとこのような答えが出ると思う。それから、「水と触れ合う場所が少ない」といっても、どのような場所のことを言っているのか分からず、アンケートのポイントが明確ではない。市民が上越市についてどう受け取っているかを分析していかないと次に発展しないと思う。そのあたりを今後工夫していただきたいと思っている。もっと市民が、自分たちが住んでいる上越市が非常にいいところだという自信を持った上で、事業を進めていただきたい。

(事務局)

アンケートでは言葉が抽象的だった部分もあるが、先ほどご意見をいただいたアンケートの自由記述も含め、現場の中でいろいろな声を把握していきたいと思っている。日常業務の中で、様々な部門部局の現場の方、環境団体の皆さんともお話をさせていただいて、皆さんから聞いた声の中から、上越のいいところやなかなか気づきにくいものも拾っていききたいと思っている。計画でどこまで反映できるかはわからないが、日頃の業務や具体の施策を実施する場面でも意識しながら進めていきたいと思っている。

(山縣会長)

山本委員が話されたとおり、ずっと上越で生まれ育って暮らしていると本当の良さは気づきにくい部分があると思うので、外からの目というのは非常に重要であると思う。このアンケートは、市民アンケートであり、正當に評価されてない部分もあるかもしれないと私も思う。

(山縣会長)

それでは、他にご意見がなければこれで審議を終了させていただきたい。
長時間にわたりご協力いただき感謝する。

(事務局)

次回の開催時期については、改めて連絡させていただく。
以上で令和4年度第1回環境政策審議会を終了する。

9 問い合わせ先

自治・市民環境部環境保全課環境保全係 TEL：025-520-5689

E-mail：kankyo@city.joetsu.lg.jp

10 その他

市役所木田庁舎、南出張所、北出張所及び各区総合事務所に備え付けてある
会議資料もあわせてご覧ください。